

宿泊データ分析システム導入によるデータ収集・分析事業に係る  
地域における事業推進及び秘密保持に関する協定書

【名称】

第1条 本書は、宿泊データ分析システム導入によるデータ収集・分析事業（以下「本事業」という。）に係る地域における事業推進及び秘密保持に関して、本事業の推進主体となる地域（自治体あるいはDMO）と事業に係る地域事業者が遵守すべき事項を定めたものであり、本事業に係る事業推進及び秘密保持に関する協定書（以下「本協定書」と称する。）である。

【目的】

第2条 本協定書は、本事業を適正に推進、実行するために必要となる“観光施設等における観光客等のデータ等”を地域に集約するとともに、この集約したデータ等についての秘密保持を図ることを目的に締結するものである。

- 2 地域に対し、観光施設等における観光客等のデータを提供する地域事業者は、本事業の目的達成のため、当該データを第三者に提供すること、及び第三者が当該データを本事業の目的の範囲において利活用することに本協定書の締結をもって同意するものとする。なお、原則として、第三者に提供する際の当該データは地域事業者個々のデータではなく、それらを合算した地域全体のデータとする。

【協定期間】

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から令和7年3月31日までとする。期間満了日の1カ月前までに、地域または地域事業者のいずれかから書面による本協定終了の申し入れがない場合は、本協定と同一条件で自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

【構成員】

第4条 本事業の推進、及び秘密保持は、新潟県観光ファンづくり推進協議会（事務局：新潟県、新潟県観光協会）及び地域事業者で行うものとする。

- 2 地域事業者は、別紙1にて定めるものとする。

【事業推進に関する事項】

（事業内容）

第5条 本事業の推進にあたり、次に掲げる事項を行う。

- (1) 観光施設等における観光客等のデータ等の集約
- (2) データ収集・分析のための宿泊データ分析システムへのデータ登録
- (3) その他、本事業に関する事項

（構成員の役割と責任の範囲）

第6条 第4条に規定した各構成員は次表における範囲において責任を負うものし、次表における

役割を果たすことに努めるものとする。

構成員の名称	役割内容
新潟県観光ファンづくり推進協議会	・宿泊データ分析システム活用方針の策定、地域事業者との調整 ・分析結果や当該データを活用した打ち手の検討および実施 ・その他本事業の遂行にあたって必要な作業
地域事業者	・宿泊データ分析システムへの観光客等のデータの登録 ・その他本事業の遂行にあたって必要な作業

- 2 前表における役割の範囲にない事項については、構成員相互の協議により決定、定めるものとする。

## 【秘密保持に関する事項】

### （秘密情報の定義）

第7条 本協定において秘密情報とは、一方当事者（以下「開示当事者」という。）が本件検討に関して相手方当事者（以下「受領当事者」という。）に開示した情報の内、①開示当事者が開示時に秘密である旨を明示した情報および②開示時の四囲の状況より客観的に秘密と認められる情報（本協定の存在および内容を含む）（以下「秘密情報」という。）をいう。

### （秘密情報の例外）

第8条 次の各号の一に該当することを受領当事者が証明できる情報は次条に定める秘密保持義務を免ずることとする。

- （1）開示当事者から知得したとき、すでに自ら所有していた情報。
- （2）開示当事者から知得したとき、すでに公知であった情報。
- （3）開示当事者から知得したのちに、受領当事者の責に帰すべき事由によらずに公知となった情報。
- （4）正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに合法的に知得した情報。
- （5）開示当事者から知得した情報とは関係無く、独自に創作・開発した情報。

### （秘密保持義務）

第9条 受領当事者は、本協定に別途定めがある場合を除き、開示当事者の事前の書面による承諾なしに秘密情報を第三者に開示・漏洩等してはならない。

- 2 受領当事者は、開示当事者の秘密情報を、善良な管理者の注意義務をもって、かつ自己の同種の情報と同等以上の注意をもって取り扱いかつ保存する。

### （目的外使用の禁止と秘密情報の帰属）

第10条 受領当事者は、秘密情報を本事業以外に使用してはならない。また、本協定は、本協定または別途書面により明示的に定めるもの以外は、秘密情報に含まれる知的財産権を含む何らの権利も受領当事者に移転または、その使用を許諾するものではない。

(従業員等への開示)

第 11 条 受領当事者は、秘密情報を本事業推進のために必要のある自己の役員および従業員ならびに弁護士、公認会計士、税理士、弁理士等受領当事者に対し法律上の守秘義務を負う者によるのみ開示できるものとし、これらの者に対し本協定において自らが負うものと同様の秘密保持義務を課すとともに、これらの者に義務の違反があった場合、開示当事者に対して連帯して全責任を負うものとする。

(第三者への開示)

第 12 条 受領当事者は、本事業の推進のため、本事業のシステム構築を担当する株式会社オープンに本事業推進のために必要な範囲で秘密情報を開示することができる。

- 2 1 項に定める事業者以外への開示については、受領当事者が開示当事者の事前の書面による承諾を得たうえで第三者に対して本事業推進のために必要な範囲で秘密情報を開示することができる。
- 3 この場合、本協定において自らが負うものと同様の義務を事前に書面で当該第三者に負わせるものとし、当該第三者の義務の違反があった場合、受領当事者は、開示当事者に対して連帯して全責任を負う。

(法令等に基づく開示)

第 13 条 受領当事者が行政機関または司法機関から秘密情報の開示を要求された場合には、次の各号の措置を取ったうえで当該機関に対して当該秘密情報を開示することができる。

- (1) 開示当事者に対して当該開示要求があった旨を遅滞なく書面で通知すること。ただし、当該機関から、開示当事者への開示要求事実の通知差し止めの指示が出されている場合はこの限りではない。
- (2) 当該秘密情報のうち適法に開示が要求されている部分についてのみ開示すること。
- (3) 開示する当該秘密情報について、秘密としての取り扱いが受けられるよう最善をつくすこと。

(複製)

第 14 条 受領当事者は、開示事業者の合意のもと合理的な範囲で秘密情報を複製することができる。

(返還または破棄)

第 15 条 受領当事者は、開示当事者から開示された秘密情報について、本協定が終了したときまたは開示当事者から要求された場合には、直ちに返還または破棄し、その複製物がある場合には直ちに破棄しなければならない。なお、開示当事者が、返還または破棄を指定した場合には、受領当事者はその指定に従う。

(返還証明書・破棄証明書の要否)

第 16 条 受領当事者は、開示当事者が要求した場合には、直ちに前条に基づく受領当事者の義務を履行したことを証明する書面を開示当事者に提出するものとする。また、本協定が期間満了ま

たは解除もしくは解約により終了した場合も同様とする。

(損害賠償)

第 17 条 構成員は、相手方が本協定に違反したことによって損害を被ったときは、その相手方に対して損害賠償（合理的な弁護士費用を含む）を請求することができる。

(差止め)

第 18 条 構成員は、相手方が本協定に違反しまたは違反のおそれがある場合には、その差止めまたはその仮処分を申し立てることができる。

(個人情報の取扱い)

第 19 条 本事業推進に際して、開示当事者から受領当事者に対し開示された個人情報の取扱いについては、本協定に定める秘密情報と同様とする。ここに個人情報とは、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる「氏名」「年齢」「生年月日」「住所」等の記述により特定の個人を識別することができるもの（「コードナンバー」「パスワード」等の記号、ならびにその他「画像」「音声」「指紋」「掌紋」等、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいい、紙等に記載されたものの他、「電子媒体」「磁気媒体」に記録されたもの等いかなる媒体に記載・記録されたものも含まれる。

(反社会的勢力)

第 20 条 構成員は、自らまたは自らの役員、従業員、株主もしくは実質的経営者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）に該当しないことおよび次の各号の一に該当しないことをここに表明および保証するとともに、将来も該当しないことをここに確約する。

(1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められること。

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められること。

(3) 自社、自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められること。

(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。

(5) その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること。

2 構成員は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をしてはならない。

(1) 暴力的な要求行為。

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。

(4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務

を妨害する行為。

(5) その他前各号に準ずる行為。

- 3 構成員は、第 7 条に基づき自らが秘密情報を開示した第三者（第三者への開示が数次にわたるときには、その全てを含む。以下同じ。）が第 1 項に該当しないことおよび将来も該当しないことを確約する。もし、かかる第三者が第 1 項に該当することが判明した場合には、ただちに当該第三者との協定を解除し、または協定解除のための措置を採らなければならない。
- 4 構成員は、自らまたは第 7 条に基づき自らが秘密情報を開示した第三者が、反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、または当該第三者をしてこれを拒否させるとともに、不当介入があった時点で、速やかにその事実を相手方に報告し、捜査機関への通報および必要な捜査協力を行うものとする。
- 5 構成員が本条に違反した場合、相手方は何らの催告を要せずに、本協定を解除することができる。
- 6 前項により本協定が解除された場合には、解除の相手方に損害が生じても解除した当事者は何らこれを賠償または補償することは要せず、また、かかる解除により解除した当事者に損害が生じたときは、その相手方はその損害を賠償するものとする。

#### （存続期間）

第 21 条 第 9 条に定める秘密保持義務は、本協定が終了した後も引き続き 5 年間存続する。ただし、個人情報に関する秘密保持義務は、本協定が終了した後も有効に存続するものとする。また、本協定第 6 条における受領当事者の第三者に対する連帯責任、第 10 条から第 12 条、本条、第 22 条ならびに第 23 条は、本協定終了後もなお有効に存続するものとする。

#### 【協議】

第 22 条 本協定に定めのない事項または本協定の解釈について疑義を生じた場合については、構成員は誠意をもって協議のうえ、これを解決するものとする。

#### 【準拠法と合意管轄】

第 23 条 本協定の有効性、解釈および履行については、日本法に準拠し、日本法によって解釈されるものとし、本協定に関し構成員間に紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として紛争を解決する。

#### 【権利義務の譲渡等】

第 24 条 本協定により生じる権利もしくは義務の全部または一部を第三者に譲渡その他の移転をしてはならない。ただし、予め相手方の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

附則 I

この規約は令和6年6月24日から施行する。

新潟県新潟市中央区新光町4－1  
新潟県観光ファンづくり推進協議会  
会 長 関根 慶一

地域事業者

別表1：地域事業者一覧

地域事業者名	住所	代表者名

※印は、省略する。

協定通知日：令和6年7月19日

# ~~承諾書~~

記

協定承諾日：令和6年 月 日

代表者 会長 関根 慶一

代表者

EP